

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

OCE FIJ/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	該国タベウニ島のココナツ木の所在する地域及びその周辺 100平方Km		
2. 調査名	林業開発 (TAVEUNI島ココナツ木 林解析調査)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ココナツ木の利用を目的とした解析調査を行ったが、更にココナツ木調査手法書作成について、次の項目の調査を提案した。 ①立地林積量作成と標本調査 ②航空写真林積量作成と標本調査 ③開設資料カードの作成			
5. 調査の種類	基礎調査	ココナツ木利用の改善 主な提案プロジェクト 航空写真を利用したココナツ木の総材積と成長量を把握し、ココナツ木利用計画を策定した。 総材積は合計約75万m <sup>3</sup> と推定される。50年を伐期令として伐採計画と搬出計画等を策定した。保林的な伐採作業により、年間の伐採材積は約2万m <sup>3</sup> と計算される。搬出は、道路と港は既存のもので十分であるが、貯木場は新設が必要である。 またココナツ木の利用計画策定に貢献するため「ココナツ木調査手法書」をとりまとめた。			
6. 相手国の 担当機関	林業省 Fijian Forest Department (DAFF)	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的	ココナツ木の利用計画及び航空写真解析による調査手法の確立	ココナツ木の持つコブラの生産力は、40～50年の林令で低下する。既存のココナツ木の更新と、同林の更新作業に伴う木材取機を合わせて効率的に行うことは、ココナツ木の有効な利用につながる。本調査における木材資源量の把握は、ココナツ木経営を効率的に維持していく上で、重要な要素である。 ココナツ木の利用は、フィジー国だけの問題ではなく、太平洋諸国の共通の重要な問題であり、非常に大きな効果がある。			
8. S/W締結年月	1977年 6月				
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会 国際航業 (株) P77航業 (株)				
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1977.7-1978.3(9ヶ月)			
	延べ人月	33.00			
	国内	13.00			
	現地	20.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績	78,294 (千円)	5. 技術移転			
総額		立地林積量調査の共同作業 と立地林積量作成の手法の指導			
コンサルタント経費	68,344				

別冊題名 Analytical Survey of Coconut Forests in Taveuni Island

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	政府の行政用資料として使用。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため
状況 当該政府の行政用資料として使用。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 資料がないため調査不能。		

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

OCE FJI/A 502/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	バヌアレブ島セガンガ、コロタリ地区18.7平方km及びビチレブ島ヌクルア地区80平方km		
2. 調査名	林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画下算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 現場条件に重点を置いて自然条件について調査を行い、施業計画策定に必要な基礎資料の作成を次に項目について行い、その考え方と方法を提案した。			
5. 調査の種類	基礎調査	① 木材資源の賦存量の把握方法 ② 樹種と立地環境の組み合わせによる森林生産力の判定基準の作成 ③ 判定基準に準拠した森林生産力分布図の作成 ④ 樹種別の森林生産力の判定結果を用いた適地適木図の作成 ⑤ バヌアレブ島セガンガ、コロタリ地区はマツ人工林についての森林解析を行い、それに基づき、施業計画立案について提案した。 ⑥ ビチレブ島ヌクルア地区は、広葉樹造林地についての森林解析及び森林生産力調査を行い、これら基礎資料及び手法を用いて今後の広葉樹造林事業推進のための生産力調査を提案した。			
6. 相手国の担当機関	林業省 Fijian Forest Department				
7. 調査の目的	資源の賦存量の把握方法の確立、並びに施業計画策定の基礎資料の作成				
8. S/W締結年月	1980年 7月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会	造林実施の際、適地適木という考え方を採用することによって造林実績、成積の向上及び木材生産量の増大が見込まれる。 造林対象地における潜在的な森林生産力の把握と適切な植栽樹種の選択は、施業計画策定における基礎情報である。当調査結果は、同国における森林管理計画策定の根拠となる資料として活用される。			
10. 調査団	団員数	33			
	調査期間	1980.7-1982.3(17ヶ月)			
	延べ人月	108.00			
	国内	81.00			
	現地	27.00			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	165,470 (千円)	① 団員受け入れ ② 現地調査の共同作業 ③ 森林生産力調査手法の指導			
コンサルタント経費	147,000				

外国語名 The Survey for Forest Development in Fiji

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	森林計画等に活用。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果が活用された。
状況  活用状況： セガンガ、コロタリ地区のマツ人工林については、作成した密着管理図を参考に森林計画を行なっている。 スクルア地区については、本調査対象地域での調査成果を参考にしている。 他地域への拡大は、基礎資料の不足、人員不足、予算不足等により遅延。  (平成9年度在外事務所調査) フォジーPine社の民営化(1991年)の際に調査結果が活用された。		

### 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

OCE FIJ/A 503/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	フィジー、ツバル両国の200カイリ以内の海域		
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		フィジー、ツバル両国政府は同海域における水産資源、特に同海域での浮魚を対象とする漁法の開発、ならびに未利用資源の開発を日本政府に要請した。これを受けて、日本政府は竿釣、曳縄、流し刺網による浮魚漁場の開発、及び底縄による底魚資源の開発を含めた資源調査を行った。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	フィジー農業水産省 ツバル商業天然資源省 フィジー水産局 ツバル水産局				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1984年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 4954	3年にわたる資源調査結果より底縄及び曳縄漁法が漁獲や経済性から見て最も適した漁法と判断された。また推定資源量についてはフィジー、ツバル両海域において推定される資源量の10%程度しか利用されていないと予想され、漁獲可能資源量は十分に余裕があるとの基準を示した。			
10. 調査団	団員数	5			
	調査期間	1983.7-1986.6(36ヶ月)			
	延べ人月	99.14			
	国内	38.07			
	現地	61.07			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	434,660 (千円)	現地調査員に対する底縄、曳縄漁法による底魚の資源調査技術を移転。また、航海技術、機具技術、製品の処理、保管についても技術移転に努めた。			
コンサルタント経費	416,487				

外国語名 Fisheries Resources Survey in Fiji and Tuvalu

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	水産資源管理に関するガイドライン作成のために活用。(平成7年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況  活用状況： (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、水産資源管理に関するガイドライン作成のために活用されており、また資源管理部設置が提案されている。  裨益効果： 試験採集の結果を踏まえ、フィジー、ツバル両国政府は伝統的な漁法を行っていた漁師に底層漁法を奨励し、沿岸漁民を奨励した。最近ではこの漁法で漁獲された尾長タイなどの底魚をハワイ、本国本土に輸出し、フィジー、ツバル国の漁業の発展に大きく貢献している。		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月  
改訂1998年 3月

OCE FJ/S 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	ヴィティ・レブ島北部の9村落地域		
2. 調査名	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	2,260 内貨分	1,781 外貨分 479
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	F/S 1) 2) 3)	225 内貨分 325 529	194 外貨分 285 468	31 40 61
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	ヴィティ・レブ島北部の9村落地域について給水計画を策定し、うち、以下の3村落給水を優先プロジェクトとして提案した。			
6. 相手国の 担当機関	気物資源局	村落	給水人口 (2011)	計画給水量 (m <sup>3</sup> /11)	備考
7. 調査の目的	地下水賦存量を評価し、生活用水確保等を目的とした地下水開発計画を策定する。	1) Vutuni Creek	314	60	新規
8. S/W締結年月	1992年 12月	2) Vatuyaka	561	108	既存システム拡張
9. コンサルタント	日本工営(株) 日産探検(株)	3) Rabulu	930	180	既存システム拡張
10. 調査団	団員数 12	計画事業期間	1)	2)	3)
	調査期間 1993.6-1995.5(24ヶ月)	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1) 2) 3)	2.61 FIRR 1) 1.25 2) 13.83 3)
	延べ人月 76.70	条件又は開発効果	条件又は開発効果		
	国内 23.00		財務評価においてはフィージブルとはいえないが、年毎の便益はO&Mコストを上回っており、給水事業の運営は可能である。この3地区は現状でも給水事情のよくなる地区であり、その改善は社会的意義のあるものと考えられる。		
	現地 53.70		*計画事業期間：(1)、(2)、(3)共に1年(建設期間) FIRR：1) -、2) 負値、3) 負値		
11. 付帯調査・ 現地再委託	自記水位計設置、水質分析費	5. 技術移転	①研修員受け入れ：2名 ②調査用資機材の研修：2名		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	645,164 (千円) 310,468				

外国語名: North Viti Levu Groundwater Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	状況： (平成8年度在外事務所調査) 本開発調査実施による主要な成果は技術移転である。供与機材及び習得技術は現在仏政府の援助のもと、フィジー第2の島、Vanua Levuで実施されている地下水開発プロジェクトに役立てられている。このプロジェクトは、緊急性があると考えられているため、本プロジェクトより優先的に行われており、本プロジェクト遅延の一要因である。 Vanua Levuでのプロジェクトはもう1年実施される予定。 フィジー各地域で同様の調査実施のための要請が提出されている。Vanua Levuが次の最重要地域であり、ヴィティ・レヴ島(南西地域)も同様である。 (平成9年度在外事務所調査) 他の地域でも本調査同様の調査が必要とされている。
3. 主な理由	ヴィティ・レヴ島給水計画が遅延中。(平成9年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	①			
5. フロアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 ヴィティ・レヴ島給水計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1997～2000年 M/P *調査内容 JICA調査見直し、水需要とサービスの見直しを行い地域全体のM/Pを策定する。JICA調査では小村落を選択したが、本調査では地域全体を対象とする。 実施機関/公共事業局 コンサルタント/ローカル 資金調達： 政府予算 約15百万 *事業内容 水供給改善、拡大 工事： 1997～2000年 (平成8年度在外事務所調査) (1) Vutuni Creek 実質的な進展は見られていない。政府予算が、他のプロジェクトに振り分けられており、予算の確保が最大の懸念である。 (2) Vahuyaka 既設の水供給システムと井戸を接続することにより、より多くの住民に水を供給することを目的としたプロジェクトである。Vanua Levuプロジェクト終了後実施の予定。 (3) Rabuku 水源は民間会社に売却され、輸出用のミネラルウォーターの生産に使われることになった。 関連プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) 「Vanua Levu 地下水開発」 資金調達：\$F 0.75百万 仏政府				



## 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

OCE KIR/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	キリバス	1. サイト 又はエリア	ギルバート諸島のブタリタリ島からノノウシ島に至る沿岸並びに沖合海域		
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		タラワ島ベシオを調査基地とし、ブタリタリ島からノノウシ島の沿岸、沖合にかけて、一本釣りによるカツオ漁獲試験及び格受網、まき網による鯛魚漁獲試験等によりカツオその他の魚の資源開発調査を行った。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	水産資源局 Bureau of Marine Resources				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 4937 エフ・46水産 (株)	6ヵ月におけるカツオの資源調査の結果、タラワ、アベマ、ブタリタリ各島の周辺海域にカツオ資源の豊富な分布が見られ、鯛魚資源も豊富で高く、又カツオ漁場としても最も適した漁場であるとの調査結果が出た。しかしながら各島には昔ながらの伝統的漁業が営まれているだけで、豊富な漁業資源を利用出来る漁船並びに陸上施設の整備が期待される。			
10. 調査団	団員数	2			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.5-1978.11(7ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	146,452 (千円)	5. 技術移転 官製漁船において漁獲技術、航海技術、資源調査方法、船舶機関技術の移転を現地調査員に対し行った。			

別国語名 Fishery Resources in the Gilbert Islands

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	増益効果： 両国政府は当該漁業訓練船を中心にカツオ資源の開発利用に着手し、漁獲製品を外国に輸出し外資の獲得に貢献するまでに至っている。
2. 主な理由	・調査結果の活用 ・事業の実現	状況： (平成7年度在外事務所調査) 本調査の結果に基づいて、餌魚資源開発のためのPole and Companyが設立された。
3. 主な情報源	①、⑤	
4. フロアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用と事業化の検証がされた。
<p>状況</p> <p>活用状況：          (平成9年度在外事務所調査)          調査結果は14家開発計画(1979～1982、1983～1986、1987～1990)策定に活用された。</p> <p>次段階調査：          1979年11月～12月 B/D          1985年10月～11月 漁船水路調査          コンサル/日本工営(株)</p> <p>資金調達：          本調査の結果を踏まえ、プタラリ島を中心とする漁業資源開発の一環として、日本の無償援助により漁業訓練船(1982年)漁獲母船(1984年)ベシオ港冷蔵庫の拡張(1988年)がそれぞれ供与され、未利用の漁業資源の開発の体制が整いつつある。</p> <p>(1)訓練ボート          1980年3月21日 水産無償 E/N 5億円(漁業振興計画)          1982年5月28日 水産無償 E/N 5億円(漁業振興計画)          1983年5月3日 水産無償 E/N 2億円(漁業振興計画)</p> <p>*事業内容          訓練ボート3隻供与</p> <p>(2)漁獲母船          1984年9月26日 水産無償 E/N 5.8億円(漁獲母船建造計画)</p> <p>(3)漁船水路          1985年9月30日 水産無償 E/N 9.39億円(漁船水路・島嶼連絡路建設)          1985年8月26日 水産無償 E/N 1.89億円(漁船水路・島嶼連絡路建設)</p> <p>*事業内容          ベシオ～バイリキ連絡路、漁船水路建設</p> <p>工事：          1986～1987年</p> <p>(4)冷蔵庫拡張          1988年4月27日 水産無償 E/N 2.53億円(冷蔵庫拡張計画)</p> <p>(5)その後          1988年11月11日 水産無償 E/N 1.3億円(漁船具存成計画)          1990年4月30日 E/N 0.90億円(離島養殖池建設機材整備計画)          1991年5月14日 E/N 1.45億円(離島漁業振興計画)          1995年4月10日 E/N 2.24億円(第二次離島漁業振興計画)          1995年6月26日 E/N 2.09億円(第三次離島漁業振興計画)</p>		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 8月  
改訂1998年 3月

OCE KIR/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	キリバス	1. サイト 又はエリア	キリバス国タラワ島ベシオ港		
2. 調査名	港湾開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	32,520 内貨分 11,306 外貨分	21,214
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	F/S 1) 2) 3)	19,073 内貨分 5,017 外貨分	14,056	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	① 港湾整備構想 (目標年2005年) * ベシオ港整備 ・ 液深/航路標識 ・ -6.0m岸壁 (延長80m) ・ -3.0m既設岸壁復旧 (延長130m) ・ コンテナヤード造成・舗装 ・ 上屋 (2300㎡) ・ 旅客ターミナル (650㎡) ・ 荷役機械/維持液深機械 * ロンドン岸頭整備 ② 短期整備計画 (目標2000年) * ベシオ港整備 ・ 液深/航路標識 ・ -6.0m岸壁 (延長80m) ・ -3.0m既設岸壁復旧 (延長130m) ・ コンテナヤード造成・舗装 ・ 上屋 (800㎡) ・ 旅客ターミナル (560㎡) ・ 荷役機械/維持液深機械			
6. 相手国の 担当機関	運輸・通信・観光省 Ministry of Transportation, Communication and Tourism	7. 調査の目的	長期間未整備の状態に置かれてきたベシオ港の施設規模・能力の不足及び老朽を改善すべく港湾整備構想の策定及び短期整備計画にかかるF/Sを実施する		
8. S/W締結年月	1993年 12月	9. コンサルタント	(株) 升		
		計画事業期間	1) 1995. -1997.      2) 1998. -2004.      3)		
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	2.74 FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果	[開発効果] ・ ヤード拡張及び大型に汎用機械の導入による大幅な荷役効率の向上 ・ -6m岸壁の建設による殆どの貨物の接岸荷役の可能 ・ 新しい上屋の建設による既存の一般雑貨上屋のコプラ上屋へ転用の可能 ・ 旅客ターミナルにおける岸壁での直接乗下船の可能 ・ 液深機械による定期的な維持液深の可能による港湾機能の維持回復 ・ 港湾局の設立による本計画に含まれる施設の円滑で有効な利用可能 ・ コンテナヤード南側に廃棄物の処理場として利用され環境浄化に貢献		
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1994.3-1994.5(3ヶ月) 1994.7-1995.3 延べ人月 国内 39.00 現地 21.12 17.80	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	136,863 (千円) / 136,863	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: 1名 2) 現地調査時に環境調査に係る液深サンプリングの方法を指導		

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業進捗中			
4. 主な情報源	①, ⑤			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>F/SはM/P提案事業全てを対象としている。</p> <p>次段階調査： 1996年7月～1997年3月 B/D 1996年 E/N 0.4651門（ベンチ港整備計画 D/D）</p> <p>資金調達： 1997年5月29日 E/N 23.49億円 * 事業内容（ICA提案より規模縮小） 岸壁延長80m、水深6m 航路標識5台・ブイ8基 浮橋1基 コンクリート 17,000m<sup>2</sup> 既存港の修復・3m岸壁修復、泊地航路改修 泊地 水深6m/4m泊地 管理事務所 350m<sup>2</sup> 旅客ターミナル 120m<sup>2</sup> 72m道路 630m(7m幅員) 貨物倉庫 800m<sup>2</sup> 荷役機械 80t型移動式クレーン 1台 25tクレーン 1台 6tクレーン 1台</p> <p>工事： 1997年11月6日 起工式 2001年3月31日（因位A案件） 建設業者/大日本土木（株） Term I 1997.6.11~1998.3.31 Term II 1998.4.1~1999.3.31 Term III 1999.4.1~2000.3.31 Term IV 2000.4.1~2001.3.31</p> <p>状況： （平成9年度在外事務所調査） 未熟練労働者の時間給について労働・雇用・協力省と業者の間で交渉中。 情報・通信・運輸省は計画期間・計画予算内でプロジェクトを完了するために交渉に参与している。</p>				

## 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

OCE PNG/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	パプア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	ラバウル地区、キャビエン地区		
2. 調査名	漁業基地建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1)    2)    3)
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容	外貨分		
4. 分類番号		カフオ一本釣り漁業を基地漁業に転換するという基本方針に基づき、その根拠地として機能するよう整備する。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	年    月				
9. コンサルタント		計画事業期間	1)	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果 水産物の潜在需要はかなりの量に達するものと推定されており、漁業基地建設によって供給体制が整備される。ローカル漁業振興の基盤となるとともに輸出向け冷凍カフオの生産も行えるような機能も確保出来る。 又、PNG国民の動物性蛋白質資源を確保できる。 上記のEIRRは、キャビエン16.6%、ラバウル19.5%			
	調査期間				
	延べ人員 国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	65,046 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Fishing Base Construction Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		調査終了後20年以上経過し、情報収集不能。
3. 主な情報源		①
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後20年以上経過し、情報収集不能のため。
状況 (平成7年度国内調査) 相手コンサルタント不明のため情報なし。		

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1998年 3月

OCE PNG/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	ルーラル地域の村落 (人口260万人)		
2. 調査名	地方電話網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=130円)	1) 30,850	内貨分	1) 20,871
			2)	外貨分	2) 9,979
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	①783個の加入電話・公衆電話を374村に設置する。 ②資金・工事体制の確保、保守要員の育成および運用体制の整備等の条件を考慮して、本計画を5期に分割し、1997年までに完了させる。 ③第1期計画では、開発プライオリティの高い3州の40村へ75個の電話を設置する。		
4. 分類番号		8.S/W締結年月	1) 1990. -1997.	2)	3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	NIT (ナカニカト) (株)		
6. 相手国の 担当機関	バブア・ニューギニア国電気通信公社 (PTC)	10. 調査団	4. フィージビリティ とその前提条件		
7. 調査の目的	①1997年までの全国の地方電話網整備計画作成 ②優先地域のイニシャルプラン作成		有/無	EIRR 1) -0.62 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
			条件又は開発効果		
			農村地域にはPNG国民の90%が居住しているが、電気通信事情は極めて貧弱であり、大半の村落が通信手段をもたないのが現状である。 このような状況を打開するため、PNG国政府は1992年までの国家開発計画の中でインフラストラクチャーの整備を掲げ、通信施設の拡充を大きな目標の一つとしている。 農村地域への電話の普及は、種々の社会的、経済的便益をもたらす、特に都市・地方間の格差是正、ひいてはPNG全国の発展に大きく貢献するものと期待されている。		
			5. 技術移転		
			研修員受け入れ: PTC技術者1名 1989.9.4~9.20		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	140,876 (千円) 126,200				

外国語名: Rural Telecommunication Development Plan in Papua New Guinea

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	政策変更、環境問題等によりプライオリティが低下。(平成7年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="746 1098 855 1204">終了年度 理由</td> <td data-bbox="855 1098 1399 1204">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： 日本外務省は、他案件（病院、学校）との関連で優先としていないため、本件が実施される見込みは当面ない。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 通信網整備に関する開発計画の変更、及び当事業がPNG国の環境に則していない面があるとの判断により、本件が実施される見込みは低いと思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本件が実施される見込みは低いと思われる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本件が実施される見込みは低いと思われる。</p>			



## 案件要約表 (D/D)

作成1991年 3月  
改訂1998年 3月

OCE PNG/S 401/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	中央州ベレイナよりガルフ州マララウア間80km		
2. 調査名	横断道路建設計画 (ベレイナ・マララウア間)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 82,800	内貨分	1) 28,980
			2)	外貨分	2) 53,820
			3)		3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		80kmを2区に分割して工事する。 Lot 1: 33.5km 切盛り土 1,570 Fm <sup>3</sup> 、橋梁 3橋 Lot 2: 47.1km 切盛り土、盛土土 1,200 Fm <sup>3</sup> 、サンドマット 170 Fm <sup>3</sup> 、橋梁 6橋			
5. 調査の種類	D/D				
6. 相手国の 担当機関	1. 外務省外国開発援助室 (OIDE of DOFP) 2. 公共事業省 (DOW)				
7. 調査の目的	道路建設				
8. S/W 締結年月	1987年 6月	計画事業期間	1) 1991.9-1995.9	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 片平建設・コンサルタンツ (株) パスコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	23	<F/S> ① 将来交通量、開通初年度 200台/日 以後3% ② 10年後に舗装整備を行なう。 ③ 走行時間は現在のボート利用20時間が1時間半に短縮される。 走行費用はボートの運賃と自動車の走行費用の差を考慮する。 ④ 感度分析、走行便益を除外してIRR=9.1% 便益総額15%下げたIRR=9.3%		
	調査期間	1987.10-1990.2(28ヶ月)			
	延べ人月	165.00			
	国内	86.00	<D/D> ① 用地測量及び買収がスムーズに進むこと ② PNGの内貨分調達		
	現地	79.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真測量、河川深淺測量、ボーリング調査	上記のEIRRは、9.4%～9.3%			
12. 経費実績	792,126 (千円)	5. 技術移転			
総額	730,622	① 詳細設計大表：測量及び橋梁計画・設計、② DOW試験室にカナダ試験の手法指導、③ 現地地ボーリング業者の技士にレイモンド・サンブラー、シンウォール・サンブラーの技用法を指導、④ Highway CADによる道路詳細設計について、⑤ 軟弱地盤上の橋上流下段の管理システム等			

外題語名 Detailed Design on Road Construction Project in Bereina-Malalaua

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	パプア・ニューギニア政府は、経済社会開発推進の手段としてインフラ整備を重要視している。 事業進捗中	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>ベレイナ-マララウア間の横断道路建設については1980年12月から1982年9月にわたりオーストラリアのコンサルタントが技術調査と基本設計を実施した。PNG政府は上記調査に基づいて日本にD/D調査の要請をし、本調査実施に至った。</p> <p>具体化内容：          ベレイナ-マララウア間 道路建設81km、9橋梁建設</p> <p>資金調達：          1991年3月19日 I/A          1985年7月 9日 E/N 46.91億円（横断道路建設事業Ⅰ）          1990年11月 E/N 54.61億円（横断道路建設事業Ⅱ）</p> <p>*事業内容          ベレイナ-マララウア間①道路建設（81km）②橋梁建設（9橋）③施工管理等のコンサルティングサービス</p> <p>工事：          1994年12月 入札開始予定          1995年5月 着工（2000年5月 完工予定）          コンサルタント/日本工営          建設業者/COVEC（中国）</p> <p>工事終了後の運営・管理：          DOWが維持管理の予定。（平成8年度以内調査）</p> <p>状況：          パプア地方とニューギニア地方を結ぶ横断道路としてマララウア-ラエ間の調査が望まれており、F/S調査を実施するための資金調達先を探している。（平成8年度在外事務所調査）</p>		

## 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1998年 3月

OCE PNG/S 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	バブア・ニューギニア	1.サイト 又はエリア	東ニューブリテン州ラバウル及びトクア地区			
2.調査名	トクア空港整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	70,000	内貨分	1) 2) 3)
			2)			34,000
			3)			36,000
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港	3.主な事業内容				
4.分類番号		火山被害の危険性がある現ラバウル空港の代替空港として2000年を目標としたトクア空港の整備を行うものであり、その内容は以下のとおりである。				
5.調査の種類	F/S	滑走路 2,200m x 45m 着降帯 2,320m x 150m エプロン 205m x 140m 旅客ターミナルビル 5,000㎡ カーゴターミナルビル 360㎡ コントロールタワー 635㎡ 空港管理ビル 778㎡ 給油施設 4,000㎡ 駐車場 5,200㎡ 運用機器 VOR/DME, NDB, AMS, AFS, SALS, ATC, PAPI等 ユーティリティ 電力、水、電話				
6.相手国の 担当機関	航空総局 (OCA)					
7.調査の目的	現ラバウル空港を廃止し、新トクア空港を拡張整備するため					
8.S/W締結年月	1990年 11月	計画事業期間	1)1993. -1997.	2)	3)	
9.コンサルタント	日本工営(株) (株)が30パーセント	4.フイジビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.50 2) 3)	FIRR 1) 3.10 2) 3)	
		条件又は開発効果				
10.調査団	団員数	9				
	調査期間	1991.2-1992.3(13ヶ月)				
	延べ人月	国内	33.86			
	現地	18.33				
	現地	15.53				
11.付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量					
12.経費実績	総額 169,491 (千円) コンサルタント経費 157,574	5.技術移転	1) 費用対効果カウンターパートと共同作業 2) 0%			

外[国]語名 Tokua Airport Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		事業の実現、供用開始済。(平成9年度国内調査)
3. 主な情報源		①、②
4. ワークログ調査 終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済のため
状況  次段階調査： 1995年8月～11月 基本設計調査 1996年1月23日 E/N 0.6億円(新ラバウル(トクア)空港緊急整備計画 D/D) 1996年2月～9月 詳細設計調査  資金調達： 1996年 E/N 5.91億円(新ラバウル(トクア)空港緊急整備計画 1期)  工事： 1996年11月15日～1998年3月15日(予定) 建設業者/フジタ工業 コンサルタント/日本工営  (平成9年度国内調査) 1997年9月に滑走路の供用を開始した。F28-4000 4機が就航している。同空港整備の今後の予定はない。		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月  
改訂1998年 3月

OCE PNG/S 217/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	首都圏 (ポートモレスビー)		
2. 調査名	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 321,000 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	公益事業/上水道		F/S 1) 219,130 2) 3)	内貨分	21,470 外貨分 197,660
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	①M/P ②F/S 1. 取水施設 1. 取水施設 (左と同じ) 2. 導水管 (取水点~浄水場) 2. 導水管 (左と同じ) 3. Mt. Eriamaポンプ場の新設 3. Mt. Eriamaポンプ場の新設 (左と同じ) 4. Mt. Eriamaの浄水場の増設 4. Mt. Eriamaの浄水場の増設 (左と同じ) 5. ナインマイル浄水場の新設 5. ナインマイル浄水場の新設 (左の一部) 6. 配水池 (3ヶ所) 増設 6. 配水池 (1ヶ所) 増設 (左の一部) 7. 送・配水管 7. 送・配水管 (左の一部)			
6. 相手国の 担当機関	首都圏庁 (NCDC)	③B/D 送水管 (1100 mm×2.59 km, 600 mm×7.19 km)			
7. 調査の目的	首都圏の上水道施設の整備拡充及び水道水源にかかるM/P、緊急改善計画、F/S、さらに緊急改善計画の一部を対象とした基本設計レベル調査				
8. S/W締結年月	1992年 4月				
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 (株) パラティコパティコパティ (PCI)	計画事業期間 1) 1994. -2015. 2) 1994. -2000. 3) 4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR <sup>1)</sup> 8.65 2) 5.73 FIRR <sup>1)</sup> 7.37 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1992.8-1994.3(20ヶ月) 延べ人月 国内 80.32 現地 42.16	条件又は開発効果 ①慢性的な水不足が解消する。 ②目標年(2015年)までの水需給がバランスし、給水が安定する。 ③上記により、学校閉鎖等がなくなり市民生活が安定する。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査 調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	291,556 (千円) 267,057	5. 技術移転 流見、圧力測定方法、意味を教えた。また、供給不足を補う暫定的な解決策として貯水制限計画を立案、実施した。 タグタイム調整の施工方法の紹介、弁室の設計方法、管敷設のための広域等。			

外国語名 Port Moresby Water Supply Development Plan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	状況： (平成7年度在外事務所調査) JCKRTAによるプロポーザルはJICA提案とはかなり異なるものであったが、無償協力等を受けるためには時間がかかるため本プロジェクトの緊急性を鑑みてBOTの採用を決定した。
3. 主な理由	本件の緊急性に鑑み、借款等ではなく借入手段が簡略なBOT方式が採用された。			*OECDローン F/S事業の一部を対象として、OECDローンによる事業実施を検討中。
4. 主な情報源	①、②、⑥			
5. フォロアップ調査 終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (1) 緊急パイプライン 次段階調査： 1994年5月～10月 D/D 資金調達： 1994年10月7日 E/N 15.44億円 (ポートモレスビー水道整備計画) 工事： 1994年12月 業者契約 (建設業者：大日本土木) 1996年3月 完工 運営・管理状況： (平成9年度国内調査) 施設は順調に管理されている。 裨益効果： (平成9年度国内調査) 海岸部への給水が増加した。 (2) ボマナポンプ場 次段階調査： 1996年11月～1997年2月 資金調達： 1996年2月6日 E/N 10億円 (ノンプロ無償) 工事： コンサルタント JICS (3) 送水管システム F/S事業の一部を対象として、NCDCはBOT方式でプロポーザルを招請。 1995年7月 BOT契約 (JCKRTA コンサルティンググループ (マレーシア)) 事業費：159万キナ (外貨：145万キナ、内貨：14万キナ) 1996年 着工予定 (4) Mi Eriama浄水場、ナインマイル浄水場 (平成9年度国内調査) 資金調達：BOT 工事：1997年開始 JICA提案との相違点： JICAは両浄水場を高区、低区用の配水池として計画したが、BOTでは高区、低区の設定をせず、Mi Eriama浄水場のみの拡張を予定している。				

## 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1998年 3月

OCE SLB/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ソロモン諸島内全域		
2. 調査名	国内電気通信幹線網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 20,069	内貨分	1) 620
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		2)	外貨分	2) 19,449
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3)		3)
5. 調査の種類	F/S	内容 見直し外通信網の建設 規模 見直し外方式 7ヶ所 その他			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications				
7. 調査の目的	国内電気通信幹線網建設計画におけるF/S				
8. S/W締結年月	1979年 1月	計画事業期間	1) 1980. -1983.	2)	3)
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 4.30 2) 3)	FIRR 1) 4.70 2) 3)
10	10 団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同国は数千の島々からなる国家であり、これ等の主要地を結ぶための見直し外通信方式の導入を条件とした。 開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギソの諸都市と他地域とを無線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	64,103 (千円) 23,495	5. 技術移転	OJT		

外語名: Telecommunication Trunk Network Construction Project

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源	①、②	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
状況 FCS終了後、中止。 中止理由： 相手先と日本政府間でクレジット額に大巾な意見の食い違いがあった。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		



案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1998年 3月

OCE SLB/S 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ヘンダーソン国際空港		
2. 調査名	ヘンダーソン国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1.00=SI\$2.80	1) 22,000	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港		2)	外貨分	22,000
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	1. 土木施設 ①滑走路強度増加(現状は現状のまま)、②誘導路設置(長さ242.5m、幅員23m)、③エプロン設置(幅員130m、奥行105m)、④GSE通路設置(幅員20m)、 ⑤アクセス道路整備延長(約800m)、⑥橋内道路(幅員7.5m2車線、⑦一部幅員11.0m3車線)、⑧射撃場建設、橋脚計画、排水計画、⑨アスファルト舗装実施、 ⑩場内柵(高さ2.4m)設置等 2. 建築施設 旅客ターミナルビル: ①層方式、総床面積、②4,000平方mの旅客ターミナルビル建設 他に、現ターミナルビル改修、消防車庫建設等 3. 航空保安施設 無線施設: ①ILSローカライザー(LLZ)、②グライドパス(GP)アンテナ、③DME設置、④NDB更新 他に、航空通信施設、航空交通管制システム、航空灯台設置、気象観測施設移設等 4. 都市供給処理施設 ①航空燃料供給施設、②電力供給施設、③給水施設、④下水処理施設、⑤ゴミ処理施設の設置、⑥電話内線網構築等			
6. 相手国の 担当機関	観光航空省航空局(Civil Aviation Division, Ministry of Tourism and Aviation)	8. S/W締結年月	1990年 3月	計画事業期間	1) 1992. -2000. 2) 3)
7. 調査の目的	ヘンダーソン国際空港のM/P作成及び短期整備計画のF/S	9. コンサルタント	(株) パシフィック・エアー・サービス (PES)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR 1) 12.10 2) 10.90 3) 13.60 FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1990.9-1991.10(14ヶ月) 延べ人月 35.45 国内 20.44 現地 15.01	条件又は開発効果 1. 一般的前提条件 便益、費用はソロモン・ドル1991年固定価格で評価し、輸入関税は無考慮。1992年～2010年における毎年の便益および費用は計算対象 2. 経済的便益 ①混雑の解消および時間節約便益 ②出向税、着陸税、照明料、航空援助施設使用料、ビル賃貸料、航空燃料補給手数料等の空港収入の増加 ③航空機燃料及び潤滑油の販売増加分に対する輸入関税の増収 ④外国人訪問者消費に伴う国民所得増大 3. 計測不能又は間接的便益 航空機運行、航空輸送における安全性、確実性および定時性の増進、空港利用者の快適性および利便性の増進、ソロモン諸島国の社会・経済および文化の発展への貢献等			
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査・土質調査	EIRRは、1) オリジナル案、2) コスト10%上昇の場合、3) コスト10%削減の場合。 他に、4) 交通量10%増加の場合: 13.4%、5) 交通量10%減少の場合: 10.8%			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	148,222 (千円) 139,000	5. 技術移転	1) OIT (現地) 2) 技術員受け入れ: Mr. Michel Anita (CAD) 1991.9		

外国語名 Development Project of Henderson International Airport

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	事業進行中				
3. 主な情報源	①				
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="749 1106 867 1202">終了年度 理由</th> <th data-bbox="867 1106 1425 1202">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査：          1992年11月 無償資金供与についてのプロジェクト・ファイナディング・ミッション派遣          1995年11月 E/N 7,900万円 (ヘンダーソン国際空港整備計画 D/D)</p> <p>BICA提案との相違点：          円安の影響を受けて、プロジェクトの修正が加えられた。消防車庫の位置の変更、公共駐車場の縮小が行われた。</p> <p>資金調達：          1996年5月 E/N 11,94億円 (ヘンダーソン国際空港整備計画)</p> <p>*事業内容          国際線旅客ターミナル、エプロン、誘導路、道路駐車場、電力・給水、電話施設等の建設 (航空保安施設は含まれない)</p> <p>工事：          建設業者/北野建設          1996年11月 着工 (1998年3月完工予定)</p> <p>(平成9年度国内調査)          ターミナルビル          構造完成          内装・仕上げ工事中          エプロン・誘導路舗装          路盤完成          アスファルト層の工事中          道路・駐車場          アスファルト工を残してほぼ完成</p> <p>残りの提案プロジェクト：          (平成9年度在外事務所調査)          滑走路の強化、通信機器、航空援助設備、新管制塔</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月  
改訂1998年 3月

OCE SLB/A 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ソロモン諸島全域		
2. 調査名	全国水産物流通網改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	水産/水産	F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	各ゾーン毎の事業内容は以下の通り。 ①全国レベル組織・制度改善：水産物流通・輸送改善協議会を設立し、全国水産物流通政策の策定を行い、水産物流通公社の設立と水産復興のための金融面での補助制度の導入を行う。 ②モデルゾーン1 (タイプ1) 首都ホニアラ経済圏 a. ホニアラ中央市場整備：水揚施設、マーケットホール、管理事務所、製氷・冷蔵施設、鮮魚輸送船等。 b. 管理・運営：ホニアラ水産物流通公社を設立し、水産物の購買、販売、輸送と市場の管理運営を行う。 ③モデルゾーン2 (タイプ1) フロリダ諸島 a. 水揚地集荷地及び輸送網整備：ツラギ基地及びサテライト5カ所の建物、保管庫、荷役所、通信施設、給水施設、鮮魚集荷船等。 b. 管理・運営：ホニアラ水産物流通公社の支所をツラギに置き、鮮魚の購買事業、集荷及びホニアラへの輸送を行い、基地及びサテライトの管理運営を行う。 ④モデルゾーン3 (タイプ2) ウェスタン州 a. 水揚地、集荷地及び輸送網整備：ソロ基地及びサテライト6カ所に建物、保管庫、荷役所、通信施設、鮮魚輸送船。 b. 管理・運営、組織制度：ウェスタン州水産物流通公社を設立し、水産物の購買、集荷及び輸送を行う。 ⑤モデルゾーン4 (タイプ3) レンネル島 a. カンガバ湾荷揚施設整備：アクセス道路改善、小型バージ、非常照明。 b. 既存水産センター整備：漁業訓練機材、給水施設、通信施設等。 c. 地域社会支援センター整備：センター建物、通信施設、給水施設、トラクター・トラクター等。 d. 管理・運営：州政府が管理運営を行う。			
6. 相手国の担当機関	天然資源省 水産局 Fisheries Department Ministry of Natural Resources	8.S/W締結年月	1993年 2月		
7. 調査の目的	全国及び地域レベルでの水産物流通システム改善整備のためのM/Pを作成し、地方漁民の所得向上、及び都市部への水産物安定供給を図ることにある。また水産物流通モデル地区を選定し、P/F/Sを行った。	9. コンサルタント	CRC海外協力(株) ソフィア科学コンサルティング(株)		
8.S/W締結年月	1993年 2月	計画事業期間	1) 2) 3)		
9. コンサルタント		4. フォージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	10 調査期間 1993.3-1994.3(13ヶ月) 延べ人月 国内 40.00 現地 16.47 23.53	条件又は開発効果	【開発効果】 水産物の増産、付加価値増による輸出振興、流通段階における時間・慣用節約、漁民所得の向上、及び地域社会の振興等を取り上げたが、政府及び各公社の組織・制度の確立が前提条件となっている。また、ゾーン(1)(2)及び(3)への鮮魚輸送船及び集荷船の導入は、既存政府所属輸送船による試験集荷輸送の試験結果により決められる。		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	1. 研修員受け入れ 2. 研修員下宿を通じた技術移転		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,476 (千円) 157,112				

外国語名: Development Study on Improvement of Nationwide Fish Marketing System

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	①環境整備による生産者及び消費者への社会・経済的インパクト ②広域流通拠点による漁業開発促進 本調査地域周辺には水産物市場がないため、本件は政府に高い優先度を付与された。 モデルゾーン1が実施済。			
4. 主な情報源	①、②			
5. FID-アプ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況  本調査では水産物流通システム改善のための全国及び地域レベルでの戦略及び代替案が数多く提案された。全国レベルでは水産物流通システムの効率的・効果的運営のための組織制度の改善案を提示し、地域レベルでは各地域の自然、地理的、社会・経済的及びインフラ整備条件並びに漁業生産、水産物流通及び島内・島内輸送構造と将来ポテンシャルを勘案して全国を3つのタイプ(タイプ1:ホニアラ経済圏、タイプ2:地域振興ゾーン、タイプ3:離島振興ゾーン)に分けた。さらに、タイプ毎に最も実現性が高く、効果が期待できる地域をモデル地域として選定した。  (1) ホニアラ中央市場整備 1. 本提施設 次段階調査: 1993年10月～11月 B/D 資金調達: 1994年1月 E/N 2.48億円(ホニアラ魚市場整備計画) *事業内容 沿岸漁業振興のための魚市場整備。第1段階として水揚げ岸壁の整備を行う。 工事: 1994年5月～1995年3月 岸壁、荷揚げ施設等完成(東洋建設)  2. 陸上施設(マーケットホール、製氷、冷蔵施設等) 次段階調査: 1995年6月 B/D 資金調達: 1995年 E/N 7.85億円(ホニアラ中央市場整備計画) 工事: 1996年5月～1997年3月15日 実施中 建設業者/東洋建設、CRC 運営・管理: ホニアラ市議会が施設の運営・管理を担当する事になっている。  (2) 残プロジェクト (平成8年度在外事務所調査) 新規のプロポーザルが提出されており、実施については未定であるが、日本政府は漁業開発プロジェクトへの融資に関心を寄せている。 (平成9年度在外事務所調査) モデルゾーン2,3,4プロジェクトが残っているが、実施に向けた具体的な動きはない。				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

OCE SMA/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	サモア	1. サイト 又はエリア	アピア港		
2. 調査名	全国港湾整備総合計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=152円	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	F/S 1) 2) 3)	10,940	内貨分	3,260 外貨分
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p>&lt;M/P&gt; 全国的な港湾の長期計画 ①アピア港の商港、フェリーターミナル、港湾管理施設及びマリーナを有する観光拠点開発 ②アサウ港の商港整備 ③サレロロガ港及びマリフヌア港のフェリーターミナル整備</p> <p>&lt;F/S&gt; アピア港について次の事業を行う。 ①雨期の溜地静穏度向上のための防波堤100mの建設 ②既存メインバース日影側に防波対策を施し、施設の耐用年数を延長する ③老朽化の進んだフェリーターミナルの再開発 ④メインバース背後のヤード拡張 ⑤タグボート購入 ⑥タンカーブイへの灯火の設置 施設の詳細は次の通り。 ・岸壁補修 185m ・タグボート 1隻 ・防波堤 100m ・ブイ灯火 4隻 ・フェリーターミナル 3,600㎡ ・荷棚地拡張 6,000㎡</p>			
6. 相手国の 担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport	計画事業期間 1) 1989.4-1991.3 2) 3)			
7. 調査の目的	2005目標年とする全体のM/Pと各港のM/Pと 段階計画の策定	4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR 1) 13.40 FIRR 1) -2.70 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
8. S/W締結年月	1986年 7月	条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究所 (OCDI) (株) 日研	<p>[前提条件] &lt;M/P, F/S&gt; ①分析期間：2005年までの18年間 ②残存価格：プロジェクト最終年度に残存価格として計上 ③為替レート：1 US\$=2.08タラ=152円 【開発効果】 &lt;M/P&gt; ①西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。 ②提案した第一期計画の実施により、現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活動が可能となる。 【開発効果】 &lt;F/S&gt; ①将来貨物量は2005年を予測 ②アピア港の現状の隘路となっている老朽施設の修復 ③効率的なコンテナ荷役及び港湾活動への対応 ④船舶の安全性の向上</p>			
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1987.1-1987.10(10ヶ月) 延べ人員 国内 25.24 現地 9.80 15.44				
11. 付帯調査・ 現地再委託	1. 調査費 3,737千円				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	91,767 (千円) 82,711	5. 技術移転	タグボート、船長、機関長を日本にて2週間研修及び船中 で現地にて乗組員を1週間研修		

外国語名 Development of the Ports in Western Samoa

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	① 既存岸壁の老朽化が進んでおり、早急な補修を必要とした。 ② 西サモア国にとって国家経済、国民生活に対する港湾の役割はきわめて大きい。 事業実施済。		
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため	
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1988年3月～4月 B/D コンサルタント/日本テトラポッド</p> <p>資金調達： 1988年10月 E/N 6.9億円 (アピア港整備計画-1/2期) 1989年6月 E/N 9.13億円 (アピア港整備計画-2/2期)</p> <p>実施プロジェクト： 施設内容・規模 (1期) 岸壁補修 (185m) 岸壁拡張、クアボート (1隻) (2期) 荷棚地拡張、フェリーターミナル、防波堤 (80mに変更)</p> <p>総事業費 (1期) 528万ドル (US\$1=130.7円) (2期) 696万ドル (US\$1=130.7円)</p> <p>防波堤延長の変更は石油価格の高騰による。</p>			

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月  
改訂1998年 3月

ERP KZK/S 221/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	カザフスタン	1. サイト 又はエリア	中央アジア、カザフスタン共和国		
2. 調査名	航空輸送事業総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<F/S> ・アクモラ空港 (滑走路延長、ターミナル新設、航空保安施設の整備等) (201,262) ・アルマティ空港 (ターミナル整備、滑走路改良、エプロン増設等) (203,493) ・アクトウ空港 (滑走路延長、ターミナル整備、航空保安施設の整備) (94,758) ・アクトビンスク空港 (滑走路改良、エプロン改良、ターミナル整備等) (84,398) ・アティラウ空港 (ショルダー改良、エプロン拡張、ターミナル整備等) (103,657) ・パプロダル空港 (滑走路改良、エプロン拡張、ターミナル整備等) (101,383)  (計画事業期間) 計画目標は2005年			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1995年 10月				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エア・ライン・サービス (PCL)	計画事業期間	1)	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1995.3-1996.3(12ヶ月)			
	延べ人員 国内 現地	1996.8-1997.3 29.70 36.60			
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査：土質・地質調査 (6空港)、 地表測量 (6空港) 環境影響評価 (3空港)	[条件] <F/S> ・空港の近代化の全面的な取り組み ・空港の近代化への制度的取り組み ・公的な資金の支援、信託制度の理解 ・計画の前提条件の確認と必要な見直し [フィージビリティ (%)] アクモラ空港整備事業 EIRR 11.86, FIRR 7.78    アルマティ空港 EIRR 30.97, FIRR 19.48 アクトウ空港 EIRR 12.20, FIRR 0.00    アクトビンスク空港 EIRR 5.05, FIRR -4.68 アティラウ空港 EIRR 0.97, FIRR -5.82    パプロダル空港 EIRR 7.99, FIRR -3.23 [開発効果] ・近代化の実現によって世界の各国との交流が現実化し、安定した国内の社会・経済的な人的な交流及び物流が可能となる。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	297,482 (千円) 161,501	5. 技術移転	カウンターパート研修		

外国語名 Air Transportation Development

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	OECEローン要請中。(平成9年度国内調査)			
4. 主な情報源	①			
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成9年度国内調査) カザフスタン政府より、アクモラ空港整備プロジェクトに対して円借款の要請がなされている。				



## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月  
改訂1998年 3月

ERP KZK/S 222/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	カザフスタン	1. サイト 又はエリア	西部カザフスタンのアクチュビンスク州、西カザフスタン州、アティラウ州、マンギスタウ州				
2. 調査名	西カザフスタン道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1) 7,770	内貨分	外貨分	
			2) 10,970	F/S	1) 19,079	内貨分	14,309
3. 分野分類		運輸・交通/道路		2) 43,605	2) 32,704	2) 10,901	
4. 分類番号				3) 26,729	3) 20,047	3) 6,682	
5. 調査の種類	M/P+F/S	3. 主な提案プロジェクト/事業内容					
6. 相手国の 担当機関		<M/P> ①マハベッド-アティラウ間の道路改良 ②キズリオルダ州境-イルギス間の道路改良 <F/S> ①キズリオルダ州境-イルギス間の道路改良 ②イルギス-カラブタ間の道路改良 ③マハベッド-アティラウ間の道路改良					
7. 調査の目的		(事業実施期間) <F/S> ①、②、③51ヵ月、					
8. S/W 締結年月	1995年 12月						
9. コンサルタント	八千代(シブコ) (株)	計画事業期間		1)	2)	3)	
10. 調査団	団員数	10		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 28.55 FIRR 1) 23.28
	調査期間 延べ人員 国内 現地	1995.8-1997.2(18ヶ月)			2) 23.28	3) 23.01	2) 23.01
11. 付帯調査・ 現地再委託		交通調査、土質ボーリング、道路状況調査		条件又は開発効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		232,414 (千円) 211,126		[条件] <M/P> ネットワークは概ね十分であるが、道路の改良が必要である。 <F/S> ・道路維持管理システムを強化すること ・国際的コンサルタントや建設会社と現地企業が共同で作業を行うこと ・人材訓練と適切な機材を導入すること [開発効果] F/S対象の道路はアジアハイウェイの一部であるとともに、主要都市を結ぶものである。また、当道路はカザフ国内経済にとって重要な領土ロシアへ通じるものであり、道路改良後は、効率的な自動車交通が期待でき、全カザフ国内の経済発展に寄与する。			
		5. 技術移転		OIT: 道路網形成、交通需要予測手法、国道の整備、橋梁設計、橋梁設計、積算、道路維持管理、自動車運行費用算出、環境評価、経済評価			

外題語名 Road Network in Western Kazakhstan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	OECDローン要請予定。(平成9年度国内調査)			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成9年度国内調査) カザフスタンでは当プロジェクトを来年の借付条件に予定しているとのことである。				

案件要約表 (M/P)

作成1995年 8月  
改訂1998年 3月

ERP KYR/S 102/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	キルギス	1. サイト 又はエリア	首都ビシュケク他国内各地		
2. 調査名	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 84,700	内貨分	1) 2)
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	
4. 分類番号		1. ラジオ放送制作施設・設備 (1) ラジオセンター設備の老朽更新 (2) ラジオセンター施設設備の近代化			
5. 調査の種類	M/P	2. ラジオ放送制作施設・設備 (1) 旧テレビセンター施設・設備の老朽更新 (2) オシユ放送協会施設・設備の老朽更新 (3) 既存カメラをCCD型に更新			
6. 相手国の 担当機関	国営放送協会 State National Broadcasting Company (SNBC)	3. 送信施設・設備の老朽更新 (1) ラジオ送信施設・設備 (長波・中波・短波・FM) の更新 (2) テレビ送信施設・設備の更新			
7. 調査の目的	「民主化・市場経済化」に対応し得る放送サービスの確立のため、放送事業の運営、番組ソフト面の改善及びこれをささえるハード面の改善等を目的とした2000年を目標年次とするM/Pを策定するもの。	4. 番組伝送施設・設備 (1) 番組伝送施設・設備の老朽更新 (2) キルギステレビ第2放送創設に伴う番組伝送回線の整備			
8. S/W締結年月	1993年 7月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) NHK7(イフ)	【条件】 ①総合的な放送制作を確立し、基本的な放送法規を制定 ②国民のニーズに応える番組編成 ③公営事業体への移行を含む運営形態の変革 ④受信料制度の導入を含む財源の確保			
10. 調査団	団員数	12	【開発効果】 本整備計画が実現すれば次のような効果が期待できる。 ①各種情報番組、スペシャル編成のワイド番組、多様な素材を生かした現代的感覚の番組を通しての、民主化・市場経済化の機運推進 ②学校教育・成人教育水準の向上 ③地域開発への参加の拡大 ④世界情勢理解の増進 ⑤環境保護意識の醸成 ⑥医療・保険体制の改善 ⑦女性の自立支援		
	調査期間	1993.12-1995.2(15ヶ月)			
	延べ人月	53.39 国内 22.07 現地 31.32			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転	放送局本放送、番組編成、運営・組織、放送整備計画等について現地カウンターパートを指導し、技術移転を行った。 研修生受け入れ		
総額	255,870 (千円)				
コンサルタント経費	218,980				

外国語名 Development of Radio and TV Broadcasting in the Kyrgyz Republic

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果は、国家開発計画に含まれている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達は： 本調査の提案プロジェクトのうち、緊急度の高いテレビ放送制作設備の老朽更新・強化について、日本の無償資金協力要請を準備中と言われている。</p> <p>状況： (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果を基に、SNBCは朝の番組の放映を開始しており、質の改善に努めている。日本政府に対し、技術協力及び放送サービス改善のためのセミナー開催の要請がだされている。 (平成8年度国内調査) 緊急度の高いスタジオ機材についてB/D実施の見通しであり、その後日本の無償資金協力に結び付くと思われる。</p>		

## 案件要約表 (M/P)

作成1995年 8月  
改訂1998年 3月

ERP KYR/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	キルギス	1. サイト 又はエリア	キルギス国全域				
2. 調査名	銀行決済システム改善開発調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	28,700	内貨分	1) 600	2)
			2)		外貨分	28,100	
3. 分野分類	行政/財政・金融	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		首都ビシマケックを中心としたコンピューターネットワークによる銀行決済システムの構築。 導入計画の機器構成は以下の通り。 (1) 中型コンピューター 19台 (ビシマケック9台、地方10台) (2) 中小型コンピューター 11台 (ビシマケック6台、地方5台) (3) 小型コンピューター 62台 (ビシマケック44台、地方18台) (4) 周辺機器 19台 (ビシマケック14台、地方5台) (5) ターミナルシステム 300台 (全地域)					
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的 金融システム構築のための開発戦略の策定 コンピューターによる銀行決済システムの改善開発計画の策定					
6. 相手国の 担当機関	キルギス銀行 National Bank of Kyrgyzstan						
8. S/W締結年月	1993年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	エコー・インテック (株) (株) さくら総合研究所	【条件】 外国のソフトウェア開発会社に当初の開発を依頼し、徐々に開発過程において現地側に技術移転を行う。					
	10. 調査団	【開発効果】 ①国民経済全般の発展に幅広い効果をもたらす。 ②市場経済化による経済発展に大きな貢献をする。					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 延べ入月 国内 69.00 現地 42.00 27.00	5. 技術移転 現地技術者のソフトウェア開発能力の向上					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	285,640 (千円)						

外国語名 Improvement of Payment System in the Kyrgyz Republic

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	1997年より実施予定。(平成7年度在外事務所調査)	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成7年度在外事務所調査) 銀行システム改善後、本件を1997年より実施する予定である。		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月  
改訂1998年 3月

ERP UZB/S 223/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ウズベキスタン	1. サイト 又はエリア	ホレズム州およびカラカルバキスタン自治共和国		
2. 調査名	アラル海沿岸6都市給水計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 1,018,600	内貨分 308,800	外貨分 709,800
		US\$1,000	F/S 1) 602,600	内貨分 181,400	外貨分 421,200
			2) 277,800	89,100	188,700
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P> トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張(全浄水処理水量1,000,000m <sup>3</sup> /日) 地方浄水場整備拡張(全浄水処理水量316,200m <sup>3</sup> /日、7浄水場) および給配水管整備 <F/S> 1. トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張(全浄水処理水量750,000m <sup>3</sup> /日) 地方浄水場改修および給配水管整備(全浄水処理水量142,200m <sup>3</sup> /日、7浄水場) 2. トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張(全浄水処理水量600,000m <sup>3</sup> /日) 地方水道給配水管整備 (計画事業期間) <M/P> 3期13年間 <F/S> 1. 2期13年間、2. 1期5年間			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1994年 3月				
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 (株) 協和コンサル	計画事業期間	1)	2)	3)
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 1.40 2) 8.40 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1994.8-1996.12(28ヶ月) 延べ人員 国内 26.50 現地 62.66	条件又は開発効果 【条件】 <M/P> ・カバラス貯水池が都市用水専用の水源(トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道)であること。また、トゥヤムユーンシステムとの総合的な運用計画策定。 ・カバラス貯水池の塩分濃度変化調査 <F/S> ・既に調達された機械がすべて使用可能であること。 ・ウルゲンチトランスガスの既設管(φ1,200mm L=111km)を使用すること。 【開発効果】 この地域の住民は著しい健康被害に曝されており、一刻も早く飲料水の改善が期待されている。			
11. 付帯調査・現地再委託	・水道メーター凍結防止工事(49箇所) ・地形測量(A=204,000m <sup>2</sup> , L=117km)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	522,504 (千円) 392,820	5. 技術移転	農業および重金屬の分析についての技術移転を現地および日本で実施した。公団総局においては、上水道の維持管理および経営・運営についての技術移転を実施した。		

外国語名: Water Supply Systems in Six Cities of the Aral Sea Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	調査終了後1年経過し、事業化に向けた行動は確認されていないが、本調査結果 (M/P) は有用である。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成9年度(国内調査))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水質調査結果 本調査の水質調査の結果によると主に栄養塩化物(塩分)と全硬度が飲料水基準を満たしていない。</li> <li>・カバラス取水場施設(水源移設) カバラス貯水池の良質な原水を取水するために新しく建設を進めているが財政難のため進捗がわるい。既存水源はアムダリキ川で同水系運河より取水している。</li> <li>・トゥグムヌーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道施設 カバラス貯水池と同様に財政難のため進捗が悪く、水質が一番悪いミナクまでの送水管がまだ敷設されていない。</li> <li>・地方水道施設 浄水場は貧弱な施設で老朽化している。財政難のため凝集剤および消毒剤の購入、スペアパーツや維持管理が十分でない。不明水が多く水メーターもほとんど設置されていない。</li> <li>・水使用状況 この地域は乾燥地帯で地下水の水質も悪い(塩分濃度が高い)ため農園や家畜にも水道水が使用されている。</li> <li>・技術水準 田舎の技術が継承されており技術水準は高い。</li> <li>・組織・制度 田舎の組織や制度がまだ色濃く残っており、市場経済に適した法律、制度、組織および人材がまだ整備されていない。</li> <li>・経営/財務 田舎の計画経済がまだ色濃く残っている。一般家庭の水道料金が安いことや有収水量が低いため収入が少ない。このため運営費を充足できず赤字経営で、建設投資金も不足している。</li> </ul>				



## 案件要約表 (M/P+F/S)

ERP BGR/S 201/94

作成1995年 9月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ブルガリア	1. サイト 又はエリア	ソフィア市		
2. 調査名	ソフィア市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 228,000	内貨分	外貨分
			F/S 1) 51,100	内貨分	21,300 外貨分 29,800
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		ソフィア市都市廃棄物処理の改善のため以下を優先事業として実施することを提案している。 ① ゴミ収集改善 (全地域でのゴミ収集サービス) ② カテナ最終処分場の建設 ③ ゴミリサイクル推進事業 ④ 清掃会社の設立 なお、マスタープランでは長期的には焼却場の導入を提案している。			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	ソフィア市				
7. 調査の目的	廃棄物処理計画に係る基本計画を策定、選定される優先プロジェクトについてF/Sを実施、カウンターパートへの技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	1992年 11月				
9. コンサルタント	八千代(インテック) (株)	計画事業期間		1) 1995. -2000.	2) 3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 31.90 2) 2.90 3)	FIRR 1) 31.90 2) 2.90 3)
10. 調査団	団員数	21			
	調査期間	1993.10-1994.9(12ヶ月)			
	延べ人員	57.27	国内	21.90	現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	ゴミ量・ゴミ質調査、 既存最終処分場地形測量・地質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	270,970 (千円)	5. 技術移転	報告書作成に関わる共同作業		

外国語名: Solid Waste Management for the Territory of the Sofia Greater Municipality

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	カテナ分場の建設について、周辺住民の同意取得ができない状況である。		
4.主な情報源	①、②		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因：  カテナ分場の建設について、周辺住民及び関係機関（保健省及び防衛省）の同意が得られないため、プロジェクトは中断している。  （平成9年度国内調査）  処分場用地が決定していない。  （平成9年度在外事務所調査）  社会的要因、行政的要因</p> <p>状況：  （平成8年度国内調査）  代替地の決定が必要であるが、有力な候補地がないので見直しは立っていない。  （平成8年度在外事務所調査）  本調査での提案を受けて、廃棄物を無害化するための焼却方式導入のためのプロジェクトを実施したい意向である。又、新規プロジェクトとして環境への悪影響を最低限に押さえつつ、ソフィア市の廃棄物処理場を閉鎖し、バイオガスの除去、及び跡地の整地を行いたいとしている。  （平成9年度国内調査）  現在、代替候補地の一つであるルディナテで最終処分が行われている。</p>			

## 案件要約表 (その他)

作成 1991 年 3 月  
改訂 1998 年 3 月

ERP GRC/S 601/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	ギリシャ	1. サイト 又はエリア	ギリシャ国土						
2. 調査名	観光振興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)				
			2)	外貨分					
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光振興基本戦略</li> <li>・プロモーション活動</li> <li>・主要地域での改善計画</li> <li>・サービス改善の方向</li> </ul> 本件は、他のプロジェクトとは違ってプロジェクトの例示にとどめ具体的な個別プロジェクトの提案は行っていない。							
5. 調査の種類	その他								
6. 相手国の 担当機関	ギリシャ国政府観光局 Greek National Tourism Organization (GNTO)								
7. 調査の目的	日本人観光客の増加に資する観光振興策の提案								
8. S/W 締結年月	1988 年 3 月								
9. コンサルタント	(株) アムツ (株) パシフィック・インターナショナル (PCI)	4. 条件又は開発効果							
10. 調査団	団員数	[前掲条件] 希国政府の日本人観光客特性に対する理解 GNTO の予算措置  [開発効果] 日本人観光客の入込み増加 日希国際交流の促進 貿易収支バランスの改善							
	調査期間					1988.9-1989.7(11ヶ月)			
	延べ入月					40.40			
	国内 現地					26.10 14.30			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,856 (千円) 140,614	5. 技術移転							
		①各種市場調査の具体例 ②研修員受け入れ: 3名 JICA研修							

外国語名 Tourism Promotion

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は、ギリシャの観光振興政策立案の際参考にされている。(平成7年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため
<p>状況</p> <p>GNTOは本調査の提言に沿って、対日本へのプロモーション予算を大幅に増額し、東京を中心に各種キャンペーンを展開している。1989年には従来のピークであった1979年の12万9千人を超える13万人を記録している。その後もGNTO東京事務所では、積極的なプロモーション活動を続けており、1990年のオリンピック航空の日本乗り入れもあり、順調に日本人観光客は増加を続けている。</p> <p>(平成6年度国内調査) その後も、湾岸戦争の影響により海外旅行者が減少した1991年を除き、僅かではあるが日本人観光客は増加している。鉄道駅への大型ポスター掲示等のキャンペーンは断続的に行われているが、今年半ばに政府観光局東京代表が交替し、その後のプロモーション戦略に変更があるのかどうかは不明である。</p> <p>(平成7年度国内調査) GNTO東京事務所から非公式に新たなプロモーション調査をJICAに対して要請したい旨打診があったが、その後具体的な動きはない。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、現在でもギリシャの観光振興政策立案の際参考にされている。しかし、アテネー東京間の直行便廃止により、日本人の観光客の更なる増加は難しい情勢になっている。</p>		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月  
改訂1998年 3月

ERP HUN/S 218/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ハンガリー	1.サイト 又はエリア	ブダペスト市第XV区 (既設焼却プラントに隣接)		
2.調査名	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P <sup>1)</sup> 2)	内貨分	外貨分
			F/S <sup>1)</sup> 2) 3)	299,861 内貨分	184,143 外貨分
3.分野分類	公益事業/都市衛生	3.主な提案プロジェクト/事業内容			
4.分類番号		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 新規焼却工場建設                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 焼却炉基数 : 480トン/日×2基</li> <li>- 焼却炉場能力 : 960トン/日 (24時間/日運転)</li> <li>- 場所 : 第XV区</li> <li>- 主要施設 : ごみ受入れ・供給設備、焼却炉設備、通風設備、排熱回収ボイラ設備、発電設備、排ガス処理設備等及び建築施設</li> </ul> </li> <li>- 車輛購入</li> <li>- 最終処分場設備 (ブルドーザー購入)</li> </ul>			
5.調査の種類	M/P+F/S				
6.相手国の 担当機関	環境・地域計画省 (ブダペスト市役所)				
7.調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ブダペスト市都市廃棄物処理改善のためのM/Pの策定</li> <li>- 優先プロジェクトに対するF/S調査の実施</li> </ul>				
8.S/W締結年月	1991年 12月				
9.コンサルタント	(株) 環境工学の1001	計画事業期間		1) 1995. -1998.	2) 3)
		4.フイーゼビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	0.49 FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10 調査団	団員数	9	条件又は開発効果		
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1992.3-1993.8(18ヶ月)  67.21 30.00 37.21	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 次の財務的裏付けの実行が必要。 公平負担 (国、市、市民) の原則から、本プロジェクトに対し、望ましい財務計画は下記の組合せとなる。</li> <li>- 事業費にかかる税金の免除 (政府) ... 関税免除、VAT免除</li> <li>- 借入金返済 (市) ... 毎年10百万US\$</li> <li>- 料金徴収 (市民) ... 118Forint/月・世帯 (1994~1998) 235Forint/月・世帯 (1999~2013)</li> <li>- 料金計画</li> <li>- 所要資金の40%が市ないし政府からの無償資金</li> <li>- 残60%が外国の低利貸金 (条件: 金利年5%、25年返済内積換7年)</li> </ul>		
11.付帯調査・ 現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、地形測量、水質調査、意識調査、土質試験調査、環境評価				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	252,112 (千円) 232,029	5.技術移転	①EIAの手法 ②既設焼却設備の公害対策 (排ガス、飛灰処理等) ③各種調査、分析手法 ④用地測定マニュアル等		

外国語名 Municipal Solid Waste Management in Budapest

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	本プロジェクト実施のための前提条件の具体化遅延による。		
4. 主な情報源	①、⑥		
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>F/SはM/P提案を全て含んでいる。</p> <p>遅延・中断要因：</p> <p>本プロジェクト（新規焼却工場建設）は既設焼却プラントの排ガス処理システムの改修が前提条件となっているが、この前提条件の実施が、その具体化のための資金調達で行き詰まっており遅延している。そのため、提案プロジェクト実施に向けた動きは一切無い。</p> <p>（平成9年度国内調査） 費用分相問題も本件実施の阻害要因となっている。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） 政策変更</p> <p>*既設焼却プラントの排ガス処理システムの改修 本プロジェクトの実施に先立って、JICA調査実施中に法制化された新環境法をクリアするために、先ず既設プラントの排ガス処理システムを改修することが政策的に決定された（当然のこととして、本プロジェクトは新環境法に合致すべく設計されている）。</p> <p>既設焼却プラントの排ガス処理システム建設のため、ハンガリー国政府は日本政府へ借款の要請を行った。</p> <p>（平成7年度国内調査） 1995年8月末、ブダペスト市議会において排ガス処理プロジェクト推進について再度決定の予定。この決定を受けて、OECDがSAPROF実施準備を開始する予定。排ガス処理プロジェクトの推進と並行して、本調査に基づく新規ゴミ焼却プラント建設の市議会手続きを開始する予定。</p> <p>（平成8年度国内調査） 本改修プロジェクトは、環境省、ブダペスト市にとって緊急、且つ重要な案件として位置付けられており、1995年6月OECDミッションが環境省、ブダペスト市との間でSAPROFのM/P（ドラフト）を締結した。しかし、プロジェクトを実施する際の内貨分（プロジェクトコストの40%）について中央政府とブダペスト市間で調整がつかず、資金調達の目途はたっていない。ハンガリー側は資金調達の目途がたないSAPROF実施には消極的で、内貨分の手当が出来ぬまま現在に至っている。</p> <p>今後の見通し： （平成9年度国内調査） ODA環境案件の金利が下がれば本件実施の可能性あり。 （平成9年度在外事務所調査） 事業実施のためには資金調達が必要である。</p>			

## 案件要約表 (M/P)

作成1995年 9月  
改訂1998年 3月

ERP HUN/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ハンガリー	1. サイト 又はエリア	ボルジョドーアパウイーゼンブレ内ジャヨバレー地域		
2. 調査名	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		① 火力発電所対策: Borsod発電所に循環式流動床燃焼ボイラーを導入し、既存ボイラーをハイブリッド流動床燃焼式に改造する。 ② 工場: 燃焼転換 (石炭→天然ガス) (ボイラー、トンネルキルン) 低NOxバーナーの使用 (セメントキルン) 熱処理炉をRathタイプに改造 腐蝕製造ラインに脱脂設備を設置 ③ 民生: 燃焼転換 (石炭→天然ガス)			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	環境地域政策省 (KTM)				
7. 調査の目的	地域の社会経済活動と大気汚染の関心の調査・解析を行い、総合的な大気汚染対策計画の策定				
8. S/W締結年月	1992年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パフワコンパフワフワフワ (PCI)	目標年を2005年とし、次の3ケースについて予測される効果について検討を行った。 ① 大気汚染防止対策を全く講じないとき: SO <sub>2</sub> 濃度が環境基準値を大きく超過。 ② 政府機関と各企業がすでに計画している対策を実施したとき: SO <sub>2</sub> 排出量が現在の1/4に減るが、ミシュコルツ市中心部では、暖房期に基準値を超過する。 ③ ②に加えて、本調査で提案する対策を実施したとき: 全季節、全地域について環境基準値を下回る。			
	(株) 日本環境アセスメント				
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1992.9-1995.1(29ヶ月)			
	延べ人月	68.61	国内	20.27	現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	炭素分析、燃料分析、 大気質測定局維持管理、交通量調査、シャフ 付け試験				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	650,384 (千円)	5. 技術移転	① OIT (現地) ② 研修員受け入れ ③ 技術移転セミナー開催 (ミシュコルツ市)		

外国語名 Integrated Air Pollution Control Plan for Sajo Valley Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	先方国は、日本の融資を期待している。 一部プロジェクト実施済みもしくは実施中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 火力発電所                      次段階調査：                      ハンガリー側は、JICAに対してBorsod発電所の大気汚染防止対策としてのボイラー改造のF/Sを要請、JICA側側面調査はF/S実施のため、コンタクトミッションを1995年7月に派遣して予備調査を実施。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)                      1995年 F/S 実施                      Borsod発電所の施設整備と環境保護</p> <p>(2) 工場                      次段階調査：                      (熱処理炉をRathタイプに改造)                      1995～96年 自国資金</p> <p>(3) 民生                      次段階調査：                      (石炭→天然ガスへの燃焼転換)                      1995～97年 3300百万フォリント (一部政府資金)</p>		



## 案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月  
改訂1998年 3月

ERP POL/S 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ポーランド	1. サイト 又はエリア	ポーランド全国 (人口 3,820万人、面積 312,000km <sup>2</sup> )		
2. 調査名	総合交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. マスタープラン      短期計画 (93-96)      中期計画 (97-2000) 鉄道      ポーランド国鉄の合理化・近代化      ECとの連携強化、高速輸送 道路      既存道路の道路政策準備      高速道路整備、道路行政強化 港湾      港湾近代化政策の準備      港湾競争力の強化 航空      航空行政、インフラ強化      航空輸送国際化促進 都市交通      都市交通企業の合理化      未完了プロジェクトの完成 運輸行政      運輸行政の再編      EC統合に向けた準備			
5. 調査の種類	M/P	2. プロジェクトとプログラム			
6. 相手国の 担当機関	産輸省 (MTME)	・ 運輸行政の改善 ・ CMK鉄道路線の改良 ・ ポーランド国鉄管理者訓練プログラム ・ 道路財源システム整備 ・ 港湾情報システム整備 ・ セネラルカーゴターミナル整備			
7. 調査の目的	ポーランド国政府の要請に基づき、市場経済体制への移行に対応するため、1994年総合交通計画に関する2005年を目標とするマスタープランを策定し、短・中期の優先実施計画を提案する。	4. 条件又は開発効果			
8. S/W締結年月	1990年 11月	【前提条件】 ポーランドは社会主義経済から資本主義経済への移行期にある。そのため、1992年-1995年では経済活動は下降する。1996-2000年は復興期であり、2000年には1989年水準に回復する。2000年以降は持続的成長期と考えられ、2005年の水準は1989年の30%増に達する。 【輸送需要】 将来の経済フレーム及び社会フレームに基づき、全国ベースの輸送需要量を想定した。自動車保有率(1000人当たり)は1990年の138台から2005年には298台へ増加すると考えられ、旅客輸送の機関別シェアは1990年の自動車40%、バス31%、鉄道29%から2005年には自動車70%、バス17%、鉄道15%、その他3%が、2005年にはトラック85%、鉄道11%、その他3%となると想定された。			
9. コンサルタント	(株) ポリテクニカル・インターナショナル (PCI) (財) 国際港湾開発研究所 (OCDI) (社) 海外鉄道技術協力協会 (JRTS)	*付帯調査として、以下の調査を実施した。 「交通調査」、「農産物調査」、「ポーランド経済改革動向把握に関する調査」、「西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合に伴う今後の課題整理」。			
10. 調査団	団員数	17			
	調査期間 延べ人月	1991.3-1992.12(21ヶ月)			
		国内	109.20		
		現地	22.90		
		現地	86.30		
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、農産物調査、ポーランド経済改革動向把握に関する調査、西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合に伴う今後の課題整理	5. 技術移転			
12. 経費実績	577,487 (千円)	①現地調査により、カウンターパートに技術移転 ②2回のカウンターパート研修を実施 ③技術移転を含めたセミナー開催(ワルシャワ)			
経費 コンサルタント経費	446,352				

外国語名 National Transport Plan

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果活用及び一部提案プロジェクト実施 (平成5年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①, ②	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) プロジェクト実施状況 (平成5年度在外事務所調査)</p> <p>① 運輸行政の改善：機構改革を進行中 運輸省の組織改革 ・調査時は従来の機能別組織に加えてモード別組織の必要性を提案した。 ・これに対し、ポーランド側は以下の対応を行っている。</p> <p>新設部局：鉄道局、民間航空局改組 交通政策局：旧交通システム局と国際協力局を併合 民営化管理局：旧組織管理局 自動車輸送局：旧陸上交通行政局</p> <p>② CMR 鉄道線の改良：実現のためJICAにF/Sを要請</p> <p>③ 港湾情報システム整備ゼネラルカーゴターミナル整備：2000年に向けた国家海運改革のために活用</p> <p>④ ポーランド国鉄管理者訓練プログラム：既に実施フェーズにある。研修コースを実施する会社を既に選定した。</p> <p>⑤ ポーランド国鉄の機構改革：1995年度「国鉄民営化支援計画調査」(JICA)</p> <p>活用状況： 調査の結果は、ポーランド側が以下の内部ペーパーを作るために活用された。 「市場経済及びヨーロッパの新しい協力状態へポーランドの交通システムが取り入れられるための現実的ステップ及び交通政策」 「ポーランド交通システムEC交通システムへの統合」</p> <p>状況： (平成9年度国内調査) 1996年、JICAによってポーランド国鉄民営化についての開発調査が実施された。 (平成9年度在外事務所調査) 追加情報なし</p>		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ERP POL/S 219/93

作成1995年 3月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ポーランド	1. サイト 又はエリア	焼却工場及び衛生最終処理場 : ポズナニ市南東部フラノボ・ミハウォホ地区 リサイクルセンター : ポズナニ市内8カ所		
2. 調査名	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	F/S 1) 2) 3)	1,036 34,341 2,963	内貨分 1,036 10,191 2,618	外貨分 24,150 345
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) リサイクルセンター8カ所 2) 焼却工場 3) 衛生埋立最終処分場			
6. 相手国の 担当機関	計画建設省 ポズナニ市				
7. 調査の目的	1) 廃棄物処理基本計画の策定 2) 最優先事業のF/S				
8. S/W締結年月	1991年 11月				
9. コンサルタント	国際航業(株) (株) ポズナニの利権開発(PCI)	計画事業期間	1) 1995. -1997.	2) 1998. -2000.	3) 1994.
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1992.3-1993.5(15ヶ月) 延べ人員 国内 55.61 現地 21.22 34.39	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	ごみ質分析、地形測量 地質調査、環境調査 住民意識調査	条件又は開発効果	1) 病院ごみの衛生処理が可能となる。 2) 下水汚泥の衛生処理が可能となる。 3) 最終処分場の使用可能期間が長くなる。 4) 不法廃棄が減少する。 5) リサイクル率が上昇する。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,308 (千円) 241,718	5. 技術移転	① 研修員受け入れ: 1992.3. JICA廃棄物処理個別研修 3名 1992.9. JICA廃棄物集団研修 10名 ② 廃棄物処理計画セミナー: 1993.3.		

外国語名 Solid Waste Management for Poznan City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1995年度に単独機材が供与されたものの、提案プロジェクト実現に向けた動きはない。			
4. 主な情報源	①、②、④			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達：                  (平成6年度国内調査)                  一人当たりのGNPは1790USD (1991年)、1910USD (1992年) のように、時低下後再び回復の傾向にある。現在までのところ(1994)、日本からの無償・有償資金協力はさきわめて少数(緊急食糧援助、オペラ劇場用機材、商品借付等)であり、本プロジェクトの実現化のための日本からの資金協力の可能性は必ずしも高いとは言えない状況と思われる。</p> <p>状況：                  1995年度にJICA単独機材として、廃棄物処理管理用機材(25百万円)が供与された。なお、ポーランド国では、環境保全の強化は重要視されており、本プロジェクトの実現化は望まれている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査)                  ボズナニ市当局の資金不足のため本件実施は難しいと思われるが、本件をもとにリサイクル車向上のためのプロジェクトは行われている。</p> <p>(平成8年度国内調査)                  1995年にOECE融資供与が再開されたもののボズナニ市のプロジェクト優先順位は①鉄道建設プロジェクト(世界融資を得て開始したが中断中)②下水処理③焼却工場でありNo.1と2が実施されない限り、本件実施に向けての動きはないと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)                  ボズナニ市のプライオリティは下水処理場の方が高く、当プロジェクトに対する入札を開始できない。</p>				

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月  
改訂1998年 3月

ERP ROM/S 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ルーマニア	1. サイト 又はエリア	ブカレスト市		
2. 調査名	ブカレスト市廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P <sup>1)</sup>	内貨分	外貨分
			F/S <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	34,864 内貨分	外貨分
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		1. ブカレスト市のため3つの埋立処分場 (バラチヤンカ、クレツレスカ及びグリナ) 建設 2. 3処分場周辺の村への水道 (深井戸) と配水管の敷設			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	1) ブカレスト市公共事業局 2) ルーマニア公共事業省都市サービス局				
7. 調査の目的	都市廃棄物管理改善計画策定				
8. S/W締結年月	1994年 1月				
9. コンサルタント	(株) エクス都市研究所 八千代(ソシエティ) (株)	計画事業期間		1) 1997. -2006.	2) 1997. -1999.
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1994.8-1995.12(17ヶ月)			
	延べ人月	65.50			
	国内	28.10			
	現地	37.40			
11. 付帯調査・ 現地再委託	1) ゴミ教育用ビデオとポスター作成 2) 処分場地形調査と地質調査	条件又は開発効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	319,629 (千円) 309,000	5. 技術移転		① OIT: 3名 ② 研修員受け入れ ③ セミナー: 1995.10-50名, 1995.6-30名	

外国語名: Solid waste Management System for Bucharest municipality

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	資金調達予定(平成9年度在外事務所調査)		
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年5月ブカレスト市はルーマニア大蔵省にOECEPローン利用のための申請書を提出した。その後、1996年12月17日にブカレスト市は大蔵省と公共事業省の双方から政府として基本的に本プロジェクトに協力する意向を示す解答を受け取った。政府の最終合意を得るために市から両省へ詳細説明資料を提出する予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) ルーマニア政府は日本政府に対し処分場建設のためのOECEPローンを申請した。1997年7月ルーマニア大統領が来日した際、日本政府にローンの供与を改めてレターにてリクエストした。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 本調査で提案された3サイトのうちバラチャンカ、クレツレスカについては、地元評議会等の反対にあったためグリナのみ市当局により許可された。 プロジェクト費用のうち75%をOECEPより、残りを政府予算より充当する予定である。 実施にあたり、ルーマニアの法律に則したFSが必要である。 衛生税導入については市当局により実施された。</p>			

## 案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月  
改訂1998年 3月

ERP ROM/A 301/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1.国名	ルーマニア	1.サイト 又はエリア	ブランチェア県ルジネシティ・プフェシティ・パンチュー地区					
2.調査名	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 72,125	内貨分	1) 61,307	2) 28,208	3) 89,515	
			2) 34,644		外貨分			
			3) 106,769			10,818	6,436	17,254
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	1.灌漑施設: 揚水材料 (10)、加圧機 (49)、排水路 (76.4km)、給水管路 (418.6km) 2.排水施設: 排水路 (136.0km) 3.土壌保全施設: レベルテラス (1,839ha)、草生水路 (33km)、地中構築排水路 (16.4km)、砂防ダム (6)、枝食谷対策工 (8km) 4.道路整備: 幹線 (31.3km)、支線道路 (53.8km)、管理用道路 (97.1km) 5.その他					
4.分類番号								
5.調査の種類	F/S							
6.相手国の 担当機関	農業食料省							
7.調査の目的	調査対象地区を対象とした灌漑整備計画及び農業開発計画に係るF/S実施 (含、土壌保全)							
8.S/W締結年月	1993年 12月	計画事業期間	1)	2)	3)			
9.コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (PCI) (株) 三拓コンサルテック	4.フイージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 20.50 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 29.90 2) 3)			
		条件又は開発効果	灌漑導入による1) 作付け率の増大、2) 作付け体系の改善、3) 反収の増加、換金作物の導入による1) 農業生産の増加、2) 土壌保全、3) 食料の安定供給、4) 雇用機会 の増大、5) 所得増大による計画地域、周辺地域の住民の生活水準の向上が見られる。環境面でも大きな影響は予測されず、環境に配慮した持続可能な農業開発計画 である。  *計画事業期間: 60ヶ月					
10.調査団	団員数 12 調査期間 1994.3-1995.7(17ヶ月) 延べ人月 国内 59.30 現地 38.90 20.40							
11.付帯調査・ 現地再委託	測量 (人夫のみ) ボーリング (人夫のみ) 農家調査 (人夫のみ)							
12.経費実績	総額 273,664 (千円) コンサルタント経費 204,000	5.技術移転	① OIT ② 研修員受け入れ: 1995.1.17-2.16-1名 ③ 報告書の作成 ④ 農業用資機材の研修					

外国語名: Irrigation Project in Ruginesii-Pufesti-Panciu District Vrancea

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中      ■ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済                      □ 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済                □ 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	無償資金協力要請予定（平成9年度在外事務所調査）	
3.主な情報源	①	
4.740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>一部幹線道路は政府資金により細々と工事が進展中であるが、資金・財源不足もあり、E/S計画に於ける工程計画が大きく遅れている。</p> <p>残プロジェクト実施の見通し：                  （平成9年度国内調査）                  港、道路改修2件が先行してOECEに要請されている。                  （平成9年度在外事務所調査）                  提案プロジェクト実施のために政府予算を確保すると同時に、1998年1月に日本政府に対し、フェーズBとD/DIについての無償資金協力を要請する予定である。                  次段階調査実施の予定はないが、詳細調査は必要である。</p> <p>状況：                  OECE資金の準備のためのMPは作成しているが、他案件との関連もあり、遅れている。また、調査期間末期に農負省の組織変更もあり、土地改良局（当初のカウンターパート機関）も公団として独立するなど混乱している。</p>		



## 案件要約表 (M/P)

作成 1986 年 3 月  
改訂 1998 年 3 月

PLU PLU/S 101/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡		
2. 調査名	電子航行援助システム等設置計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=442ルピア	1)	23,800	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。			
5. 調査の種類	M/P	主な内容は デック 6 チェーン 中波ビーコン局 3 局 レーダー 11 局 レーダービーコン 1 局 灯台 新設 10 基、改良 2 基 灯標 新設 5 基、改良 1 基			
6. 相手国の 担当機関	運輸省海運総局				
7. 調査の目的	近代的・総合的な航行援助システム				
8. S/W 締結年月	1975 年 3 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パラナビア・システム・ソルティス (PCI)	ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m 以上の船舶航行が可能となる。			
10. 調査団	団員数	19			
	調査期間	1976.10-1978.8(23ヶ月)			
	延べ入月 国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	107,631 (千円)	5. 技術移転 なし			

対外語名 Establishment of Electronic and Navigational Aid Systems Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由		
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況 実施状況： (平成7年度在外事務所調査) 日本よりの円借款により中波ラジオビーコン局 18局 フランスのローンによりディファレンシャル・オメガ局 5局 の設置が終了している。  本報告書にもとづき専門家が派遣された。		

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月  
改訂1998年 3月

PLU PLU/S 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km			
2. 調査名	タイ・マレーシア・シンガポール 海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$=260円	1)	577	内貨分	1) 2)
			2)		外貨分	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ASEAN 加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信管線に加えて海底回線ケーブル通信管線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。				
5. 調査の種類	基礎調査	調査ルート ベンジャブリ (タイ) - ソンクラ (タイ) - クワンタン (マレーシア) - カトン (シンガポール)				
6. 相手国の 担当機関	タイ通信庁 マレーシア電気通信総局 シンガポール通信庁 Com. Auth. of Thailand	調査内容 測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取、海底障害物探査、他 海洋調査時期 : 1978年4月23日～6月8日 ケーブルルート長 : 1,574.4km (850.1海里) ケーブル敷設 : /埋設; 全区間埋設を推奨				
7. 調査の目的	海底ケーブル敷設ルートの海洋調査					
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	三洋物産 (株) 国際電信電話 (株)	開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行われるようになるものと期待される。				
10. 調査団	団員数	18				
	調査期間 延べ入月 国内 現地	1978.4-1978.9(5ヶ月)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,485 (千円) 62,528	5. 技術移転		①OFT: 調査船の船内で、作業目的、方法、結果の活用など協議をしたり、作業に加わってもらった。 ②海底ケーブルの一般的調査、通信に関する調査、ケーブルやレビーターの作製過程の見学など実施した。		

外国語名 ASEAN Submarine Cable Project: Thailand-Malaysia-Singapore Route

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>工事 報告書の中で述べた、全ルート埋設及びケーブル種類の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。 この31市町を結ぶMSTケーブルは日本の海底同軸ケーブル方式を用い、日本人により建設が行われた。 ・ベチャワリ(タイ)～ソクラン(タイ)間はCS-12M、日本方式(1200回線)全区間の74%埋設 ・ソクラン(タイ)～クアタム(マレーシア)～カトン(シンガポール)間はCS-5M、日本方式(480回線)全区間の85%埋設 総ケーブル長:1,711km システム完成:1983年</p> <p>その後 (平成6年度国内調査) 電気通信システム完成後、順調に運用されている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 引き続き、順調に運用されている。</p>		

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

PLU PLU/S 502/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア			
2. 調査名	マラッカ海峡ワンファザムバンク 区域水路調査	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ワンファザム区域における水深23m可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等のため、当該3カ国と日本の4カ国が共同で水路の測量を行った。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	インドネシア海運水路部 マレーシア通信省 シンガポール港務機関				
7. 調査の目的	水路測量				
8. S/W締結年月	1978年 8月				
9. コンサルタント	(社) マラ海峡協議会	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間 延べ人員 国内 現地	1978.9-1978.12(4ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	29,985 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Joint Hydrographic Survey in Malacca and Singapore Straits (one fathom bank area)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由			
3. 主な情報源	①、②		
4. フォロップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認された	
状況 (平成7年度国内調査) 情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 成果品として、本誌内が発行された。			

## 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1998年 3月

PLU PLU/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	インドネシア、リアウ州ガラン(Galang)島、及びフィリピン、タラ(Tara)島		
2. 調査名	インドシナ難民センター建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 13,000	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅		2) 外貨分		
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と協力して、インドネシア国政府及びフィリピン政府は、下記のとおり、各々インドシナ難民を一時収容するセンターの建設を計画しており、その実効性について調査を実施した。当該センターは、インドシナ難民のうち第3国に既に定住の決定した難民を対象とし、実際に移住できるまでの間、一時的 (約3ヶ月をサイクルとする) に収容するもので、UNHCR 管理の下に運営する。			
6. 相手国の担当機関		1) インドネシア・ガラン島難民センター 難民用建物 (収容人員10,000人) と管理棟 (150人を対象) に大別される。難民用として、1棟50人、500平米の本造バラック200棟及び共同便所、浴室、台所が計画されている。			
7. 調査の目的	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、及びインドネシア政府、フィリピン政府の要請に基づいて、UNHCR と共同して計画の検討を行う。	2) フィリピン・タラ島難民センター 現在のところ、難民5,000人、及びスタッフ150人を対象とする計画であるが、暫定的な計画としてジャカルタ会議に提出されたものであって、十分な検討が行われていない。			
8. S/W 締結年月	年 月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果			
	1979.6-1979.10(4ヶ月)	1) Galang島の立地条件は、インドネシア・リアウ諸島の中心都市であるTanjung Pinangに近く、かつシンガポールにも近接しており、輸送・通信等から見て良好である。 2) フィリピン・タラ島難民センターの計画の基礎となるべき測量・水源調査、輸送施設等に関する十分な資料が整備されていない。このため、調査団としては、経費の積算は勿論、計画の検討までにも至らず、この地区に難民センターを建設する場合の基本的な考え方及び今後検討を進める上で必要な調査項目等のチェックリストを示すにとどめた。			
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	18,448 (千円)	5. 技術移転			

外国語名: Construction of Indo-Chinese Refugee Camps

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由		調査終了後15年以上が経過し、情報収集不能。	
3.主な情報源			
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 調査終了後15年以上が経過し、情報収集不能のため。
状況 不明			



## 案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月  
改訂1998年 3月

PLU PLU/S 503/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マラッカ、シンガポール海峡海域全般		
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡統一 基準点海図作成	2. 提案プロジェ クト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,004,820	内貨分	1) 585,149    2)
			2)	外貨分	419,671
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原因となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海図及び陸部の情報をそろえるために以下の作業を行なう。 基準点調査 基準点における衛星測地測量 データ計算処理 新しい資料収集及び統一基準点海図編集 陸部調査及び編集			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	インドネシア、マレーシア、シンガポールの 各国水路部 Hydrographic Office				
7. 調査の目的	海図作製及び潮流調査				
8. S/W締結年月	1977年 7月				
9. コンサルタント	(株) マラ海峡協議会	4. 条件又は開発効果			
		【開発効果】 沿岸3国との共同作業によってマラッカ・シンガポール海峡における同海峡の潮汐・潮流の特性の調査により、航海用海図の原因となる統一基準点海図の作成が行われた。 【同海峡の潮汐・潮流の特性を調査すると共にその予報を行うことにより、航行の安全、特に巨大船の安全通行に寄与し、海難防止をもたらし、事後自主調査による開発が促進された。			
10. 調査団	団員数	457			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.5-1982.5(49ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	318,670 (千円) 1,004,820	5. 技術移転			
		本調査団の受け入れ：各作業毎にインドネシア、マレーシア、シンガポールからカウンターパート計82名が来日し、データ処理に関する研修を行い、又、打合協議を行った。 共同で報告書作成：マラッカ・シンガポール海峡潮汐、潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1次計画（いずれも英・和文）			

別冊名 Joint Production of Common Datum Charts of the Straits of Malacca and Singapore

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	マラッカ・シンガポール海峡は航海者にとって難所の一つにされており、更に大型船の出現によって、より精密な情報が必要となった。 本調査結果により航行安全確保が維持されている。(平成6年度国内調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況 裨益効果： マラッカ・シンガポール海峡をほぼ覆り精密な海図が出来たことにより、当該海域の航行安全確保のうえで十分な自信を得た。 (平成6年度国内調査) プロジェクト終了時の航行安全確保が維持されている。		

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

PLU PLU/S 504/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	インドネシアの陸揚地パンタイチェルミンとスリランカの陸揚地コロomboとを結ぶ海底ケーブルルート		
2. 調査名	メダン-コロombo海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		両陸揚地点間ルート長1,384.1nmの海底ケーブル (ケーブル区間の平均ケーブルスラックは約2%、全ケーブル長1,412.7nm)			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	インドネシア郵電総局 スリ・ランカ電気通信局				
7. 調査の目的	海洋調査、ルート選定、財務分析				
8. S/W締結年月	1983年 3月				
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋物産(株)				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1983.8-1984.3(8ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,969 (千円)	5. 技術移転	OUT		

外国語名 Medan(Indonesia)-Colombo(Sri Lanka)Submarine Cable Project

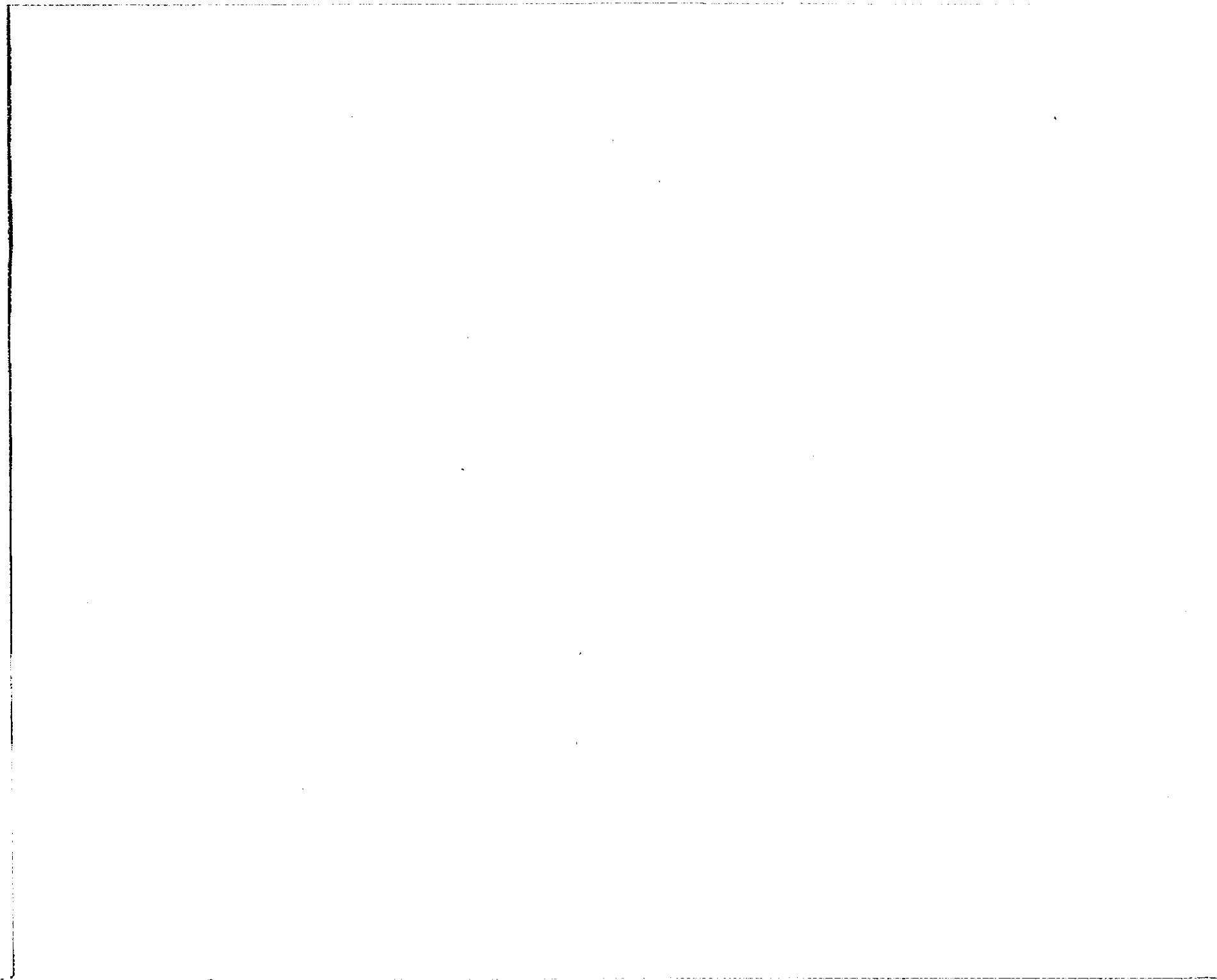
III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	提案プロジェクトの実施。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため
<p>状況</p> <p>資金調達： 日本からの輸出信用（金額139億円）</p> <p>工事： （平成6年度現地調査） SWE-WE-ME I（マルセーユ〜シンガポール）プロジェクトの一部（メダン〜コロンボ部分）として、1996年 に実施済である。 同線数は、ケーブルとしては2,160でPT.Indosat部分は133回線である。</p>		













JICA